

第7章 2050年長期ビジョン

1 カーボンニュートラル実現に向けた2050年長期ビジョン

2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会を実現することを長期ビジョンとして掲げます。

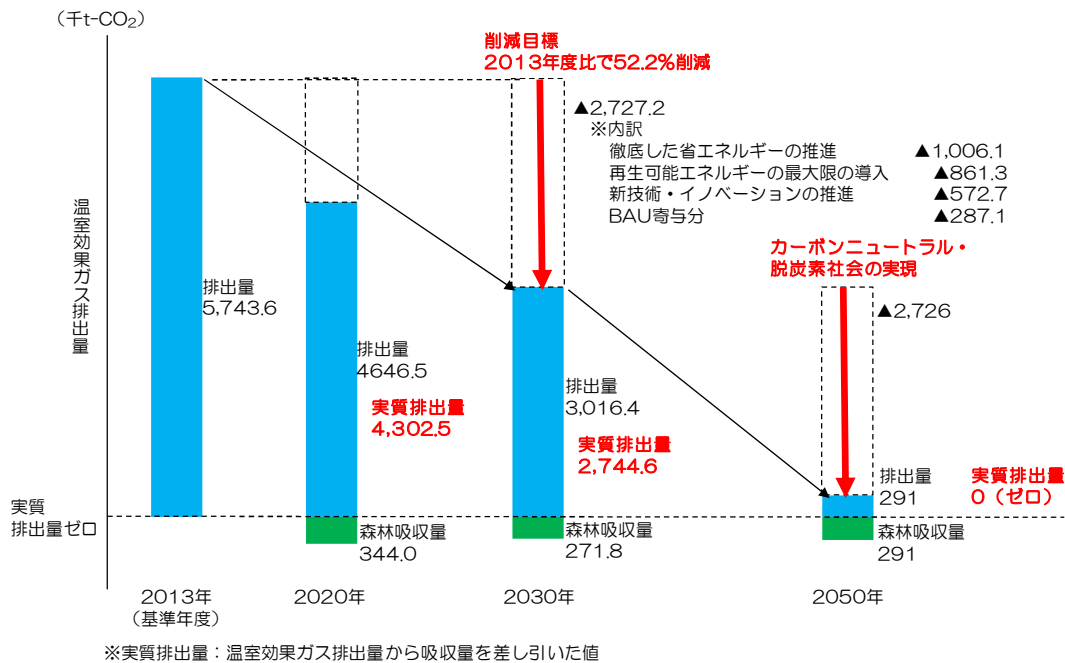
2050年長期ビジョン

カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現

カーボンニュートラル・脱炭素社会を実現するためには、徹底した省エネルギーを継続的に進め、市域で使用される全エネルギーを極小化します。そのためには、水素やアンモニアなど次世代エネルギーを利用する設備への転換を推進するとともに、技術革新により創出された省エネルギー技術などを導入します。

また、再生可能エネルギーの最大限の導入により、全エネルギーを賄います。既存の再生可能エネルギー電源に加え、次世代太陽電池であるペロブスカイト太陽電池を用いた太陽光発電など新技術を用いた再生可能エネルギー電源により市内の総電力を賄います。さらに、ボイラーなどの熱機関の燃料としては、グリーン水素やカーボンニュートラルガスを利用することで脱炭素化します。

上記のエネルギーの脱炭素化とともに、メタンや一酸化二窒素、代替フロン類など、非エネルギー起源の温室効果ガスは、森林吸収でカーボンオフセットできるよう、適切な森林管理や天竜材の利用拡大などにより二酸化炭素吸収源を最大化します。



図表7.1 二酸化炭素排出実質ゼロに向けて

2 浜松市域 “RE100”

本市は 2020（令和 2）年 3 月、2050 年までの二酸化炭素排出ゼロを目指し、「浜松市域 “RE100”」を宣言しました。

「浜松市域 “RE100”」とは、市内の総消費電力に相当する電気を、市内の再生可能エネルギー施設で生み出すことが出来る状態のことを言います。RE100 の考え方を参考に、本市が独自に定義したものになります。

浜松市内の再生可能発電量 ≥ 浜松市内の総電力使用量

【参考】RE100 とは ※RE(Renewable Energy) ⇨ 再生可能エネルギー

事業活動に用いる電力の 100%を再生可能エネルギーで調達することを旨とする企業が加盟している国際的な企業連合。2024 年 2 月現在、世界で 426 社（日本では 85 社）が加盟している。

★浜松市域 “RE100” へのチャレンジ目標

		2013 年度（実績）	2030 年度（目標）	2050 年度（目標）
再生可能エネルギー 導入量(MWh)	太陽光発電	154,886	1,179,000	2,199,000
	風力発電	51,724	52,000	1,235,000
	バイオマス発電	66,472	131,000	131,000
	小規模水力発電	0	2,000	18,000
	計（A）	273,082	1,364,000	3,583,000
	大規模水力発電	2,196,759※1	2,395,000※2	2,395,000※2
	計（B）	2,469,841	3,759,000	5,978,000
市内の総電力量（MWh）	（C）	5,119,965	4,700,000	4,500,000
再生可能電力自給率	大規模水力除く A/C	5.3%	29.0%	79.6%
	大規模水力含む B/C	48.2%	80.0%	133%

※1 市内の大規模水力発電（佐久間発電所、佐久間第二発電所、秋葉第一発電所、秋葉第二発電所、秋葉第三発電所、船明発電所、水窪発電所、気田発電所、西渡発電所、豊岡発電所）の 2013 年の発電量（出典 「図表で見るしずおかエネルギーデータ」(静岡県 (令和 5 年 3 月))

※2 市内の大規模水力発電の 2016 年の発電量（出典 「図表で見るしずおかエネルギーデータ」(静岡県 (令和 5 年 3 月)) を 2030 年度の発電量として掲載

3 カーボンニュートラルに向けたロードマップ

全体のロードマップは、以下に示すとおりです。

基本施策	施策の方針	2024	2030	2050
徹底した省エネルギーの推進	事業活動の省エネルギー化	省エネルギー性能の高い設備機器などの導入	新技術による省エネルギー化	
		業種間連携による省エネルギーの推進		
		建築物の省エネルギー化		
		高効率な省エネルギー機器の導入		
		FEMS・BEMS を利用した徹底的なエネルギー管理の実施		
	市民生活の省エネルギー化	住宅の省エネルギー化	新技術による省エネルギー化	
		高効率な省エネルギー機器の導入		
		HEMS、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施		
		デコ活の実施（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）		
		脱炭素型ライフスタイルへの転換		
	交通利用にかかわる省エネルギー化	公共交通機関及び自転車の利用		
		道路交通流対策の実施		
環境に配慮した自動車使用などによる自動車運送事業などのグリーン化				
エコドライブの実践、カーシェアリングの導入				
再生可能エネルギーの最大の導入	再生可能エネルギーの導入	太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小規模水力発電などの地域と調和した再生可能エネルギーの導入		
		太陽光発電など発電設備の資源循環		
	電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減	電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減		
		再生可能エネルギー由来の電気の利用		
新技術・イノベーションの推進	モビリティの電動化などの推進	次世代自動車の導入		
		道路交通流対策の実施		
		鉄道分野の脱炭素化		
		トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進		
		海上輸送及び鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進		
	水素技術などの活用	水素技術などの活用 燃料電池・燃料電池自動車の導入、水素ステーション設置などのインフラ整備	グリーン水素や燃料アンモニア、合成燃料（e-メタン、e-fuel）などの利用	
		燃料転換の推進		
	電化の推進	電化の推進 化石燃料を利用する設備から電気設備への転換		
		カーボンクレジットの創出・利用の推進		
	非エネルギー分野の排出抑制	カーボンクレジットの創出		
カーボンクレジットの利用				
代替フロンなど 4 ガス（HFCs、PFCs、SF ₆ 、NF ₃ ）の排出抑制				
カーボンニュートラル関連技術の開発推進	ノフロン、低 GWP 型機器の導入			
	廃棄物分野の資源循環			
二酸化炭素吸収源の確保	カーボンニュートラル関連技術の開発推進			
	森林資源の利用推進と林業の活性化			
森林由来のカーボンクレジットの創出	持続可能かつ適切な森林管理			
	木材などの地域経済循環			
	森林の環境価値の地域経済循環			